

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 群栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4229 URL http://www.gunei-chemical.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有田 喜一郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)瀧井 康雄 (TEL)027-353-1810
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,393	4.1	2,459	△9.7	2,708	△7.3	1,583	△14.7
29年3月期	25,363	△0.9	2,725	32.4	2,923	35.8	1,856	36.3
(注) 包括利益	30年3月期 2,116百万円(△18.2%)		29年3月期 2,586百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	228.59	—	4.0	5.2	9.3
29年3月期	266.36	—	4.8	5.8	10.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 17百万円 29年3月期 20百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	52,356	41,954	77.5	5,852.33
29年3月期	51,216	40,452	76.5	5,655.51

(参考) 自己資本 30年3月期 40,570百万円 29年3月期 39,201百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,773	△3,959	△1,300	4,778
29年3月期	4,158	△5,300	△1,782	8,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	40.00	—	555	30.0	1.5
30年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	554	35.0	1.4
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		42.7	

※平成29年3月期第2四半期末配当金4円00銭の内訳は、普通配当3円00銭と記念配当1円00銭になります。

また、当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,900	6.5	1,140	△8.4	1,200	△13.1	700	△28.8	100.98
通期	28,000	6.1	2,000	△18.7	2,100	△22.5	1,300	△17.9	187.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,998,308株	29年3月期	8,998,308株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,065,916株	29年3月期	2,066,820株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,928,887株	29年3月期	6,969,855株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,033	3.9	2,099	△7.9	2,437	△4.6	1,829	21.5
29年3月期	21,199	△0.7	2,279	26.6	2,554	28.4	1,506	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	263.76	—
29年3月期	215.78	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,970	39,275	80.2	5,665.45
29年3月期	47,629	37,813	79.4	5,445.78

(参考) 自己資本 30年3月期 39,275百万円 29年3月期 37,813百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により企業収益に改善が見られ、また、雇用及び所得環境の改善により個人消費が拡大するなど、全体として緩やかな回復基調が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導を行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は前年同期比4.1%増加の26,393百万円となりました。

利益面では、輸入原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、営業利益は前年同期比9.7%減少の2,459百万円、経常利益は前年同期比7.3%減少の2,708百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、食品事業製造設備の減損損失を特別損失に計上した結果、前年同期比14.7%減少の1,583百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂及び住宅関連向け樹脂、自動車関連向け樹脂、建設機械向け樹脂が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.3%増加の21,636百万円となりました。利益面では、輸入原材料価格の上昇等の影響を受けたことにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比6.4%減少の2,379百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、異性化糖の各種飲料向けが伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比8.9%減少の4,511百万円となりました。利益面では、販売数量の減少等により、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同期25百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みで推移した結果、売上高は前年同期比0.2%増加の245百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.3%増加の164百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は前連結会計年度末と比べ1,140百万円増加し、52,356百万円となりました。これは、主に売上債権が売上高の増加による影響と、当連結会計期間末が金融機関の休日だったため回収が翌月になった影響により増加したこと、投資有価証券が増加したこと及び設備投資により有形固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ360百万円減少し、10,402百万円となりました。これは、主に仕入債務が原材料価格の上昇による影響と、当連結会計期間末が金融機関の休日だったため支払いが翌月になった影響により増加しましたが、借入金及び未払金、未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,501百万円増加し、41,954百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、また、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,773百万円の収入と前連結会計年度に比べ2,384百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度4,158百万円の収入）。これは、主に売上債権の増減額の増加とたな卸資産の増減額の増加、法人税等の支払額の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,959百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,341百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度5,300百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得による支出の増加があったものの、有価証券の償還による収入の増加と投資有価証券の取得による支出の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,300百万円の支出と前連結会計年度に比べ482百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度1,782百万円の支出）。これは、主に自己株式の取得による支出の減少と長期借入金の返済による支出の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比3,464百万円（42.0%）減少し4,778百万円となりました。

(4) 今後の見通し

①今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用及び所得環境の改善により、緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、地政学リスクの拡大等、海外経済の不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境に対応するため、当社グループは、事業環境の変化に対応し、製品の高付加価値化に取り組み、新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導を行うなど、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

以上により、次期（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高28,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

②利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり40円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり40円とすることを予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,758	7,693
受取手形及び売掛金	6,857	8,115
有価証券	2,101	2,000
商品及び製品	1,515	1,831
仕掛品	532	595
原材料及び貯蔵品	916	1,214
繰延税金資産	220	213
その他	178	216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,079	21,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,665	22,172
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,520	△15,898
建物及び構築物(純額)	6,144	6,273
機械装置及び運搬具	29,628	30,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,619	△27,453
機械装置及び運搬具(純額)	3,009	3,253
土地	7,969	7,969
リース資産	138	111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84	△71
リース資産(純額)	53	40
建設仮勘定	397	343
その他	2,799	2,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,399	△2,492
その他(純額)	399	416
有形固定資産合計	17,974	18,297
無形固定資産	34	31
投資その他の資産		
投資有価証券	9,871	10,990
繰延税金資産	79	6
その他	1,255	1,228
貸倒引当金	△78	△77
投資その他の資産合計	11,127	12,147
固定資産合計	29,136	30,476
資産合計	51,216	52,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,103	3,944
1年内返済予定の長期借入金	654	600
未払金	1,866	1,485
未払法人税等	646	371
賞与引当金	362	366
その他	123	125
流動負債合計	6,758	6,894
固定負債		
長期借入金	1,650	1,050
繰延税金負債	98	248
環境対策引当金	35	11
固定資産撤去引当金	21	25
退職給付に係る負債	1,711	1,705
その他	488	469
固定負債合計	4,005	3,508
負債合計	10,763	10,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,690
利益剰余金	12,469	13,496
自己株式	△5,454	△5,463
株主資本合計	37,705	38,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,531	1,758
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	25	127
退職給付に係る調整累計額	△61	△39
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,847
非支配株主持分	1,251	1,383
純資産合計	40,452	41,954
負債純資産合計	51,216	52,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	25,363	26,393
売上原価	19,052	20,311
売上総利益	6,311	6,081
販売費及び一般管理費	3,585	3,621
営業利益	2,725	2,459
営業外収益		
受取利息	61	55
受取配当金	95	114
持分法による投資利益	20	17
その他	64	86
営業外収益合計	243	273
営業外費用		
支払利息	14	6
売上割引	2	2
租税公課	2	3
その他	25	11
営業外費用合計	44	24
経常利益	2,923	2,708
特別利益		
投資有価証券売却益	0	94
保険差益	0	11
受取和解金	128	—
その他	0	0
特別利益合計	129	107
特別損失		
減損損失	—	229
固定資産処分損	53	38
退職給付引当金繰入額	414	—
その他	1	4
特別損失合計	469	272
税金等調整前当期純利益	2,583	2,543
法人税、住民税及び事業税	760	720
法人税等調整額	△186	127
法人税等合計	573	847
当期純利益	2,009	1,695
非支配株主に帰属する当期純利益	153	112
親会社株主に帰属する当期純利益	1,856	1,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,009	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	681	231
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△144	170
退職給付に係る調整額	40	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△4
その他の包括利益合計	576	420
包括利益	2,586	2,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,490	1,935
非支配株主に係る包括利益	95	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	11,103	△5,013	36,780
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856		1,856
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△440	△440
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,365	△440	925
当期末残高	5,000	25,689	12,469	△5,454	37,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	851	△0	112	△102	1,227
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	0	△87	40	24
当期変動額合計	680	0	△87	40	24
当期末残高	1,531	△0	25	△61	1,251

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	25,689	12,469	△5,454	37,705
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,583		1,583
持分法の適用範囲の変動			△2	33	31
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,026	△9	1,017
当期末残高	5,000	25,690	13,496	△5,463	38,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	1,531	△0	25	△61	1,251
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	0	102	22	132
当期変動額合計	226	0	102	22	132
当期末残高	1,758	△0	127	△39	1,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,583	2,543
減価償却費	1,202	1,303
減損損失	—	229
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	411	△8
受取利息及び受取配当金	△157	△169
支払利息	14	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△94
受取和解金	△128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42	△1,198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△650
仕入債務の増減額 (△は減少)	75	828
その他	258	△233
小計	4,248	2,555
利息及び配当金の受取額	162	174
利息の支払額	△16	△7
和解金の受取額	128	—
法人税等の支払額	△363	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,158	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	1,800
有価証券の取得による支出	△599	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,382	△1,993
投資有価証券の取得による支出	△2,404	△1,409
投資有価証券の売却及び償還による収入	704	551
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,100	△1,900
その他	△19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,300	△3,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△784	△654
非支配株主からの払込みによる収入	—	24
自己株式の純増減額 (△は増加)	△438	△42
配当金の支払額	△488	△553
非支配株主への配当金の支払額	△71	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,999	△3,464
現金及び現金同等物の期首残高	11,242	8,243
現金及び現金同等物の期末残高	8,243	4,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,169	4,949	245	25,363	—	25,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,169	4,949	245	25,363	—	25,363
セグメント利益	2,542	25	157	2,725	—	2,725
セグメント資産	26,823	3,240	2,145	32,209	19,006	51,216
その他の項目						
減価償却費	1,112	49	40	1,202	—	1,202
持分法適用会社への投資	313	—	—	313	5	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,850	83	0	1,934	—	1,934

(注) 1 セグメント資産の調整額19,006百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,636	4,511	245	26,393	—	26,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,636	4,511	245	26,393	—	26,393
セグメント利益又は損失(△)	2,379	△84	164	2,459	—	2,459
セグメント資産	29,726	3,312	2,106	35,144	17,212	52,356
その他の項目						
減価償却費	1,204	59	39	1,303	—	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,574	221	1	1,797	—	1,797

(注) 1 セグメント資産の調整額17,212百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,655.51 円	5,852.33 円
1株当たり当期純利益金額	266.36 円	228.59 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,856	1,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,856	1,583
普通株式の期中平均株式数(株)	6,969,855	6,928,887

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会において、三井化学株式会社から摩擦材（ブレーキ用途）用フェノール樹脂に関する事業を譲受けることを決議し、平成30年3月1日に同社と事業譲渡契約を締結しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三井化学株式会社

事業の内容 摩擦材（ブレーキ用途）用フェノール樹脂に関する事業

② 企業結合を行った主な理由

今回譲り受けの対象である本事業は、当社の既存事業の周辺技術に位置づけられる事業であり、長年培った技術、ノウハウ等を活かし更なる拡大が期待できると判断したため、本事業を譲り受けることと致しました。

なお、本事業の製品に関しては、平成28年度より三井化学株式会社より製造受託を開始し現在に至っております。

③ 企業結合日

平成30年7月1日（予定）

④ 企業結合の法的形式

事業譲渡

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	740百万円
取得原価		740百万円

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月22日付予定)

1. 退任予定取締役

常務取締役 吉村 正司

取締役 額田 寛

2. 新任監査役候補者

監査役 塚田 和男

(現 三菱ガス化学株式会社

日本ユピカ株式会社 出向 常務取締役管理部長

優必佳樹脂(常熟)有限公司 出向 董事長)

3. 辞任予定監査役

監査役 甲谷 隆和

(現 甲谷隆和税理士事務所所長)

4. 補欠監査役候補者

補欠監査役 甲谷 隆和

(現 甲谷隆和税理士事務所所長)

(注) 1 意思決定のさらなる迅速化と業務執行の監督機能の強化を図るため、取締役2名を減員し、執行役員を増員と執行役員に対する権限の委譲を行うことを予定しております。

2 新任監査役候補者 塚田 和男氏は、社外監査役候補者であります。

3 辞任予定監査役 甲谷 隆和氏は社外監査役であります。なお、辞任後は監査役全員の補欠監査役候補者として選任を予定しております。